

中国国内の件費の上昇、中国経済の減速を見据えた

中国における『事業再編』と『人員整理』に関する法的問題 及び 実践

【開催要領】 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2015年 10月 30日(金) 13:30~16:30

会場▶ 企業研究会セミナールーム (東京: 麹町)

【ご参加頂きたい方】

- ・中国事業の再編、撤退等をご検討中の企業のご担当者
- ・中国事業に関わる法務部門、総務部門など関連部門のご担当者

講師 君合弁護士事務所 パートナー 日本業務担当 弁護士 馬軍 氏

馬軍弁護士は、2000年早稲田大学法学研究院にて法学修士を取得後、日本の法律事務所に15年間勤務し、2015年4月から君合法律事務所パートナーに就任。十数年の執務においては、外商投資、M&A、企業再編、労務の案件を多く手がけています。(君合弁護士事務所は中国最大手法律事務所の一つであり、各分野においてもトップクラスのリーガルサービスを提供しています。)

【申込書送付先】 FAX▶03-5215-0951 ※当会HPからもお申し込み頂けます。 企業研究会Q 検索

受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をご送付いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 34,560円(本体価格 32,000円) 一般 37,800円(本体価格 35,000円)

151736-0303 中国における『事業再編』と『人員整理』に関する法的問題及び実践			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内にお送りする際に利用させていただきます。

- 参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申し込み頂けます。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- ※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
- ※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。
- お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail:kawamorita@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F

・プログラム・

■開催にあたって■

中国国内件費の上昇、中国の経済の成長の鈍化などの原因で、多くの外商投資企業が中国から撤退したり、事業を縮小したりしています。多くの日本企業は中国からの撤退や再編は難しいというイメージを抱いている中、中国における事業を如何に再編していくか、また如何に上手く撤退するかは大きな課題になっています。

企業統合、持分譲渡や解散などの手法の検討に関しても、従業員処理や資産処分などの実務の実行に関しても、再編、撤退案件においては様々な法的問題及び実践問題に直面しなければなりません。これらの問題を上手く処理、スムーズに再編及び撤退を実現するためには、事前の準備から実行までの各プロセスについて力強いリーガルサポートが必要とされます。

今回は、日系企業の事業再編をテーマとして、再編の手法、各手法の特徴、再編及び撤退時の問題などを検討するセミナーを企画させていただきました。本セミナーで取り上げる具体的な項目は以下の通りです。

1. 事業再編について

- (1) 事業再編に関する法規定の概要
- (2) 事業再編の手法
 - ・企業統合
 - ・持分譲渡
 - ・解散 など
- (3) 各手法の比較

2. 日系企業が事業再編をする際の注意点

3. 人員整理について

- (1) 法規定の概要
- (2) 各手法の比較

4. 日系企業が人員整理をする際の注意点及び実務の手続

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。